

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 30 年 8 月

危機管理局原子力安全対策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	〃
6	主な事業に関する調べ	3～12頁
7	決算調書（総括表）	13頁
8	事業別実施状況調べ	14頁
9	予備費の充用調べ	15頁
10	繰越関係調べ	15頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	15頁
12	収入事務処理状況調べ	16、17頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	17頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	18頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19～22頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	23頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	23、24頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	〃

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	”
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ.....	26頁
24	備品の処分状況調べ.....	”
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	”
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ.....	”
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	27頁

注 個別調査事項（共通様式以外の個別調書様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
原子力安全対策課	調整担当	①原子力事故時等における初動対処に関すること ②原子力防災資機材の整備、維持管理等に関すること ③交付金事務に関すること ④原子力事業者との安全協定に関すること ⑤原子力安全に関する住民への説明に関すること ⑥予算及び経理に関すること
	防災対策担当	⑦原子力防災対策情報に関すること ⑧原子力防災対策に関する会議に関すること ⑨原子力防災関係機関との連携に関すること ⑩鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）に関すること ⑪住民避難（避難計画等）に関すること ⑫原子力防災訓練に関すること ⑬原子力に関する普及啓発に関すること ⑭県の原子力行政の年次報告に関すること ⑮鳥根県との連絡調整に関すること
	安全対策担当	⑯原子力安全対策情報に関すること ⑰原子力安全顧問に関すること ⑱モニタリングに関すること ⑲防災業務計画に関すること ⑳原子力事業所周辺環境放射線調査に関すること ㉑原子力事業所の状況及び安全対策に関すること ㉒核燃料サイクル技術に関すること ㉓原子力事業所の立入検査、現地確認等に関すること ㉔原子力安全の広報に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	12	12	0	0	0	0	12	12	
現員	() 12	() 12	() 0	() 0	() 0	() 0	() 12	() 12	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	一般事務

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
原子力安全対策監兼危機管理局副局長	水中 進一	年 0	月 4	継続する在職期間6年4カ月
原子力安全対策課長兼原子力環境センター副所長	木本 達也	0	4	継続する在職期間1年6カ月
課長補佐	村中 和彦	1	4	
課長補佐	宮脇 浩史	0	4	
課長補佐	勢川 洋之	1	4	
課長補佐	但馬 浩生	0	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
原子力	508,871	484,975	22,603	1,293
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に 原子力環境センター整備等の原子力安全対策を講じ、安全を第一とした厳正な原発対応			
元気づくり総合戦略				
<p>(概要)</p> <p>【I 原子力防災対策】</p> <p>○原子力防災対策に関する基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害は、まずは十分な安全規制によりその発生を防止することが基本であるが、平素から防災計画の策定、防災訓練、資機材整備等を実施しておくことにより、災害時に迅速かつ確かな対応ができる。 また、土砂災害等と同じく災害対策基本法の体系下で、同法の政令において災害の一つの原因として「放射性物質の大量の放出」が定められ、防災に関して基本的な責務を有している（地域住民の安全の確保は地方公共団体が一義的に担う）。しかしながら、原子力災害の特殊性、原子力防災には専門的知見や特別な装備が必要であり地方公共団体だけでは限界があること、安全規制は国が一元的に実施していること、原子力事業者が事故の原因者であり、事故が発生した施設について熟知していることから原子力事業者の責任ある対応を必要とし、国や事業者の果たすべき役割と責任は大きい。 このため、災害対策基本法の特別法である原子力災害対策特別措置法（原災法）に基づき、国、事業者、関係機関等と連携協力して原子力防災を行う。 原子力安全対策課は迅速かつ確かな防護措置の実施とこれらを実施可能とする体制の整備を行っていく。 <p>1 目的及び事業の実施状況</p> <p>(1) 目的</p> <p>「鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）」（災害対策基本法第40条に基づき作成）等に基づき、中国電力株式会社島根原子力発電所（以下「島根原発」という。）及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター（以下「人形峠センター」という。）における原子力防災対策の実施と県民の安心・安全を図る。</p> <p>(2) 事業の実施状況</p> <p>ア 島根原発に係る原子力防災対策の充実</p> <p>境港市から西方約17キロの地点にある島根原発に係る原子力災害に備え、県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、平成24年9月の原子力災害対策特別措置法の改正等により、境港市全域及び米子市の一部が島根原発に係るUPZ（緊急時防護措置準備区域（概ね30km圏））に位置づけられていることを踏まえ、原子力防災対策の一層の充実を図った。</p> <p>(ア) 原子力防災連絡会議</p> <p>島根・鳥取両県及び島根原発周辺30km圏6市（米子市、境港市、松江市外）の防災関係の部長級職員等で構成し、島根原発に係る防災体制について連携し対応している。</p> <p>i 実施日</p> <p>平成30年3月27日</p> <p>ii 内容</p> <p>平成29年度の両県の原子力防災対策の取組状況を共有し、引き続き2県6市が連携して原子力防災対策に取り組んでいくことを確認した。また、本県からは平成30年3月23日に修正した地域防災計画及び広域避難計画の修正概要について説明を行った。</p> <p>(イ) 原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催</p> <p>島根原発に関する原子力防災体制の推進を図るため、知事、米子市長、境港市長等によるプロジェクトチーム会議を開催した。</p>				

- i. 平成29年5月16日（第1回）
 - ・島根原発1号機の廃止措置計画が認可されたことを受け、原子力規制庁、中国電力(株)から審査結果等の説明を受けるとともに質疑応答を行った。
- ii. 平成29年6月24日（第2回）
 - ・県、米子市及び境港市の3首長のコアメンバーによる会議を開催し、島根原発1号機の廃止措置計画に対する両市の考え方を伺った。
- iii. 平成30年2月21日（第3回）
 - ・島根原発2号機の基準地震動が決定されたことを受け、知事や米子市長、境港市長が中国電力(株)から基準地震動の設定の考え方や原子力規制委員会の審査内容等の説明を受けた。
- (ウ) 島根原発原子力防災訓練(島根県等との合同)
 - i. 実施日時
 - ・平成29年8月9日（水）7時～13時30分（船舶避難及び広域避難所開設訓練）
※荒天により、海上自衛隊艦艇による鳥取港への避難は中止。海上保安庁巡視船による美保湾内の航行を実施
 - ・平成30年10月19日（木）7時～10時（船舶避難訓練）
※荒天により、鳥取港への避難は中止し、船舶への乗降手順の確認等を実施
 - ・平成29年11月17日（金）8時30分～13時（本部等運営訓練等）
 - ・平成29年11月19日（日）8時～13時（避難等の実動訓練）
 - ii. 主催
 - 鳥取県、米子市、境港市、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市
 - iii. 訓練の特徴
 - ①県が計画する避難退域時検査会場の代替会場として大型商業施設を使用する場合の検査手順等の確認
 - ②平成28年度に整備した大型車両除染システム及び平成29年度に整備したゲートモニタを活用した大型車両確認検査手順等の確認
 - ③大型車両除染システムの機動的な輸送体制に係る検証
 - iv. 実施場所
 - 米子・境港市内（一時集結所他）、避難退域時検査（イオンモール日吉津）、県営広域避難所（とりぎん文化会館）、原子力環境センター、JR境線、陸上自衛隊米子駐屯地、航空自衛隊美保基地、鳥取空港、鳥取大学医学部附属病院、済生会境港総合病院、弓浜ホスピタウン 他
 - v. 参加者
 - 40機関、約950名（うち、住民約310人）
 - vi. 参加機関
 - ①行政機関等
 - 鳥取県警察本部、鳥取県教育委員会、鳥取県西部広域行政管理組合消防局、陸上自衛隊第8普通科連隊、航空自衛隊第3輸送航空隊、海上自衛隊舞鶴地方総監部、自衛隊鳥取地方協力本部、原子力規制庁島根原子力規制事務所、境海上保安部、境港管理組合 他
 - ②民間団体、企業
 - 西日本旅客鉄道（株）米子支社、社会福祉法人真誠会、鳥取県薬剤師会、中国電力（株）他
 - vii. 訓練想定
 - 本部等運営訓練（初動対応訓練）、本部等運営訓練と連動の独自訓練及びオフサイトセンター（注）訓練は島根県と同一想定で訓練を実施。その他の独自訓練は、別想定（時間）で実施。
（注）オフサイトセンターとは、原子力災害対策特別措置法に基づいた「緊急事態応急対策等拠点施設」。災害時には、住民の安全確保のための緊急事態応急対策等の方針決定のため、国、自治体（本県から統轄監を派遣）、事業者等が原子力災害合同対策協議会等を設置・運営する。
 - viii. 訓練内容
 - ①本部等運営訓練（初動対応訓練）〔緊急時通信連絡訓練を含む〕
 - ②オフサイトセンター訓練
 - ③住民避難訓練（バス・JR・船舶・航空機）

- ④避難行動要支援者避難訓練（高齢者施設、在宅の避難行動要支援者、聴覚障がい者）
- ⑤緊急被ばく医療活動訓練（被ばく医療、避難退域時検査、安定ヨウ素剤）
- ⑥緊急時モニタリング訓練
- ⑦県営広域避難所開設訓練
- ⑧広報・情報伝達訓練（道路情報表示訓練を含む）
- ⑨学校等の避難訓練
- ⑩避難誘導、交通規制等措置訓練
- ⑪避難支援ポイント設置・運営訓練
- ⑫車両確認検査等訓練
- ⑬原子力防災講座等
- ⑭西部7町村合同避難所開設運営訓練

ix その他

訓練記録の作成と住民及び関係機関への普及啓発を目的としてDVDを作成し、県立図書館等に配架した。（※県HP「インターネット放送局（ライブラリー）」及び原子力防災チャンネル（YouTube）でも公開している）

(エ) 島根原発原子力防災図上訓練（鳥取県単独）

i 実施日時

平成29年7月19日（水）9時30分～11時30分

ii 主催

鳥取県

iii 訓練の特徴

- ①災害対策本部事務局の各機能班の初動対応、体制・役割分担、業務の流れ等を確認
- ②広域住民避難計画と細部計画との整合性の確認
- ③各機能班間の連携の確認
- ④トラブル事象の進展等のタイムラインに応じた先行的な業務活動

iv 実施場所

鳥取県庁（第22会議室）

v 参加者

50名

vi 訓練内容

各災害対策本部事務局の各機能班が各細部実施計画に基づき、事態の進展に応じた対応を行った。

- ①災害対策本部（本部の設置・運営、関係機関との情報伝達、要員派遣等）
- ②避難行動要支援者避難計画（入院患者、高齢者、障がい者）
- ③緊急被ばく医療計画（初期被ばく医療、スクリーニング、安定ヨウ素剤）
- ④学校・保育所・幼稚園の避難計画（各学校での対応状況の取りまとめ等）
- ⑤広域避難所運営計画（避難所開設に向けた準備の実施等）
- ⑥食糧、生活関連物資供給計画（食糧、物資、輸送の供給体制の確保等）
- ⑦住民避難輸送計画（交通機関の運行状況、避難用車両の確保等）
- ⑧避難誘導・交通規制等（避難誘導体制の確保等）
- ⑨動員計画（動員可能数の集約、配分決定、応援要請の実施）

(オ) 人形峠センター原子力防災訓練（岡山県との合同）

i 実施日時

平成29年10月31日（火）8時30分～15時

ii 主催

鳥取県、岡山県

iii 主要訓練項目

- ① 災害対策本部及びオフサイトセンターでの状況の進展に応じた、一連の対応手順の確認
- ② ホールボディカウンタ車の運用、内部被ばく検査手順の確認

iv. 実施場所

鳥取県庁、原子力環境センター、中部総合事務所、上齋原オフサイトセンター、三朝町役場 他

v. 参加者

約70名

vi. 参加機関

鳥取県、鳥取県警察本部、原子力規制庁上齋原原子力規制事務所 他

vii. 訓練想定

対策本部及びオフサイトセンターにおける訓練を中心に実施し、同日に機能別の実動訓練も併せて実施した。

viii. 訓練内容

①本部等運営訓練（初動対応訓練）〔緊急時通信連絡訓練を含む〕

②オフサイトセンター訓練

③現地確認訓練

④緊急時モニタリング訓練

(カ) 先進的なシステムの導入

i. 原子力防災アプリ（スマートフォン対応）

現在地から最も近いモニタリングポストの場所と現在の空間線量率をスマートフォンで確認することができるアプリを作成した。また、津波浸水区域、道路の渋滞状況の確認や気象情報や県からのお知らせ等をプッシュ式で受け取ることができる。

ii. 大型車両除染システムの導入

車両除染の実施にあたり洗浄水の飛散の恐れがあることから、バス等の大型車両の除染用資機材を標準化した上で、コンテナに収納し一括管理し、迅速な即応体制を構築した。

iii. 避難オペレーション支援システムの導入

避難の実施にあっては、避難に必要な車両数、支援者の見積もりや、それらの確保等も含めた先行的な対応が求められており、各種情報（エリア内の人口や要支援者数、必要な車両数等）を速やかに抽出し、避難実施計画、運行計画等を自動作成するシステムを整備した。

iv. 琴浦大山警察署への実動機関現地合同調整所の設置（警察本部）

原子力災害時に円滑な住民避難を実現するために実動機関（警察、消防、自衛隊、海上保安庁）の合同調整所を琴浦大山警察署（H29/5/22開署）に設置し、県災害対策本部や国原子力災害対策本部等との情報共有・活動調整を円滑に行うための大型映像表示装置等を整備した。

v. ドラッシュ型テントの導入

悪天候でも安全かつ確実に災害活動支援や避難退域時検査、除染作業等の防災対策が実施できるよう、病院感染対策の国際標準に基づく気密性と断熱性を有して、放射線防護対策にも優れた全天候型の大型ドラッシュ型テントを整備した。

vi. 小型無人飛行機（ドローン）の導入

原子力災害時等において、避難経路の使用可否の把握、住民の捜索等の情報収集を行うことを目的として、ドローンを導入した。

イ 原子力防災資機材の整備・保守〔島根原発、人形峠センター〕

原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要な資機材の整備、保守管理等を実施した。

【主な整備】

島根原発に係る個人線量計・サーベイメータ・防護服等原子力防護資機材の整備、緊急時に関係機関とTV会議等を行う原子力防災ネットワークシステム等の保守管理並びに人形峠センター用資機材の更新や保守管理を行った。

また、移動式ホールボディカウンタ車及びモニタリング車の更新を行った。

この他、保守管理を的確かつ効率的に行うため、原子力防災資機材管理システムデータベースを運用した。

ウ 普及啓発

(ア) 原子力防災研修

県内の防災業務関係者が、放射線や原子力防災に係る専門的知識の習得、放射線測定器の操作や救護

所活動など緊急時の対応等について学ぶため国等主催の原子力防災研修に参加した。

(イ) 原子力防災講演会

放射線や放射線防護などについて学び、県民が原子力災害時に適切な対応や行動をとっていただくため、県民を対象とした原子力防災講演会を開催した。

内容 【演題】放射線と私たちの健康 ～長崎大学川内村復興推進拠点での活動～

【講師】長崎大学原爆後障害医療研究所 助教 折田 真紀子 氏

日 時	平成29年6月17日(土) 13:30～15:00	平成29年6月18日(日) 10:00～13:00
場 所	米子市役所本庁舎4階401会議室	境港市保健相談センター講堂
参加者	約50名	約50名

(ウ) 放射線研修会

県民、東部・中部地域の市町や県の職員等を対象とした放射線の防護等に関する研修会を市町と連携し開催した。

内容 【演題】福島第一原発事故の教訓を得て～今から学ぶ放射線と健康影響～

【講師】公益法人 原子力安全研究協会 研究参与 菊地 透 氏

日 時	平成29年7月31日(月) 13時30分～15時	平成29年8月1日(火) 10時～11時45分
場 所	鳥取県立倉吉体育文化会館	鳥取県東部庁舎
参加者	約20名	約20名

(エ) 現地研修会(見学会)

原子力発電についての正しい知識と防災・安全対策などについて県民の方に知っていただくため、原子力防災研修会(見学会)を開催した。

i 実施日(参加者)

平成29年4月23日(24名)、8月6日(73名)、10月25日(23名)

ii 見学先 島根県原子力防災センター及び中国電力(株)島根原発

(オ) 原子力防災ハンドブック等の作成・配布

i 原子力防災ハンドブックの作成

県民の方からの意見を踏まえ、原子力災害時における情報の入手方法、屋内退避、避難の時の注意点などを中心にして、住民の方々が万が一の場合に使用するという視点で内容を充実させた。緊急時の対応を掲載しているほか、日ごろの備え、放射線の基礎知識等を掲載している。(※県HPでも公開している)

平成30年3月版は、県下全戸に配布した。

ii 「とっとりの原子力防災2018」の作成

原子力防災対策、安全対策に関する取組状況をまとめ、県の取組の透明性の確保や原子力に関する住民のみなさんの正しい理解と安心・安全の確保に繋がることを目的として作成し、市町村及び防災関係者等へ配布した。(※県HPでも公開している)

エ. 補助事業

三朝町の原子力防災に係る携帯電話の維持・管理費について補助金(国10/10)を交付した。

2 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

原子力防災訓練(実動)及び図上訓練で得られた教訓及び検証結果等を平成29年度修正の地域防災計画(原子力災害対策編)・広域住民避難計画等に反映した。

3 成果及び効果

原子力防災体制の基盤的整備を目的とした前中期整備計画(H25～27年度)を基礎とし、実効性の向上を目的とした新中期整備計画(H28～30年度)の2年目として整備を行った。

島根原発に対する原子力防災対策の一層の実効性向上を図るとともに、人形峠センターに係る防災対策を実施した。

(1) 島根原発に係る原子力防災体制の整備促進

島根原発の防災・安全対策について、立地県である島根県と連携し、原子力防災体制の新中期整備計画に基づき、避難の実効性向上のための新たなシステムや資機材の導入、避難退域時検査会場の整備等を行った。

→ 環境放射線モニタリング体制（原子力環境センターも含む）の整備は、生活環境部が実施

→ 被ばく医療体制の整備は、福祉保健部が実施

(2) 原子力防災資機材の整備・保守

・原子力防災に必要な資機材の新規配備や更新、保守管理等を実施し防災体制の整備、維持向上につなげた。

・多種多様かつ多数の資機材について、効率的な管理を引き続き実施した。

(3) 原子力防災研修〔島根原発、人形峠センター〕

原子力防災に係る基礎講座や警察・消防活動の専門講座等を受講させ、原子力防災業務関係者の知識・技能等の向上につなげた。

4 課題

(1) 避難等の防護措置の引き続きの実効性の向上

ア 円滑な避難のための取組み

避難に当たり確保が必要な移動手段と要請手順及び流れを明確化していく必要がある。

また、円滑な避難を行うために必要な取組を推進する必要がある。

- ・避難オペレーション支援システムと情報提供システム（アプリ等）の連携構築
- ・避難退域時検査の迅速かつ適切な実施のための資機材の標準化と一括管理の実証
- ・住民及び車両の検査及び除染体制の整備（車両用ゲートモニタ、大型車両除染用設備及び資機材）
- ・避難退域時検査会場の施設改良（ユニバーサルデザイン化等）の実施
- ・避難先として指定した避難所の施設状況や周辺生活情報の整備
- ・情報収集体制の検討（ドローンの運用）

イ 住民の理解

万が一の原子力災害時に慌てず行動するため、また、風評被害を防止するための普及啓発の取組を一層充実させる必要がある。

(2) 今後の主な取組み

ア 島根原発に係る原子力防災体制の計画的整備

原子力防災対策の前中期整備計画（H25～27年度）の成果を基礎として、さらに必要となる資機材等について、現中期整備計画（H28～30年度）の最終年度として仕上げを行うとともに、次期中期整備計画の検討を行う。

イ 原子力防災普及啓発事業や防災専門研修の実施

(ア) 広く県民に正しい防災知識を習得していただくための現地研修会や講演会を開催する。

(イ) 原子力防災担当職員や消防・警察などの職員の専門的知識や技術等の習熟を図るため、各種教育訓練の受講を奨励する。

(ウ) バス乗務員等の民間事業者に対する研修会を開催する。

(エ) 原子力防災訓練の実施

島根県や国、関係市、防災関係機関等と連携して、初動対応（緊急連絡対応）や住民避難、緊急時モニタリング、避難退域時検査等の訓練実施を検討する。

(オ) 人形峠センターに係る対策についても引き続き体制を維持する。

【Ⅱ 原子力安全対策】

○原子力安全対策に関する基本的な考え方

原子力政策（発電）は国策であり、基本的に原子力発電所に対する安全規制は国が行うものであり、地方自治体は権限を持たない。しかし、国と自治体では原子力安全対策に対する姿勢が違い、現行法体系では、原子力発電所の安全確保等の権限と監督責任は一元的に国にあるが、県は県の責務として県民の健康と安全を守る立場にある。このため、法制度の枠外であっても、原子力安全協定等により実質的に発電所の安全確保を図る。また、国の安全規制において十分に機能していない点については、国の責務の遂行を要請してい

く。

当課では、これらの的確な実施とこれらを実施可能とする体制の整備及び技術力の向上・蓄積を行って
く。

1 目的及び事業の実施状況

(1) 目的

鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、島根原発及び人形峠センターにおける原子力安全対策に必要な事業を行った。

(2) 事業の実施状況

島根原発に係る原子力安全対策の充実

住民の安全・安心を確保するため、境港市から西方約17キロの地点にある島根原発の安全性についてより一層の向上の促進を図った。

ア 「島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定」及び「運営要綱」の改定協議・県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、本県及び米子市、境港市と中国電力（株）が平成23年12月に締結した原子力安全協定等について、立地県・市と同じ内容の協定とするよう強く求めているが、引き続き、中国電力（株）に改定を求めていく。あわせて国に対して、立地自治体と同内容の安全協定に改定するよう中国電力への指導を要望している。なお、平成25年3月15日、中国電力（株）からの文書で、協定の運用面については、立地自治体と同様であることを確認している。

【協定の改定協議事項】

- ① 「重要な変更等の計画等の報告」を「計画等に対する事前了解」に改めること。
 - ② 核燃料物質等の輸送計画に対する事前連絡を要する事項として、「核燃料物質等に関する輸送日時、経路等輸送に係る詳細な情報」を加えること。
 - ③ 「現地確認」を「立入調査」に改めること。
 - ④ 「立入調査」の結果、適切な措置（原子炉の運転停止を含む）を要求する規定を加えること。
- ・ なお、平成27年12月22日、島根原発1号機の廃止措置を踏まえた安全協定等の一部を改定する協定等の締結を行い、廃止措置関連については、立地自治体の協定と同等のものとした。

イ 島根原発2号機の新規制基準適合性の審査の申請

・ 平成25年11月21日に中国電力（株）から安全協定に基づき新規制基準適合性申請に関する事前報告（2号機の設置変更許可申請）がされたことを受け、平成25年12月17日に安全協定第6条に基づく事前報告の可否に関しては最終的な意見を留保した上で、再稼働に向けての一連の手續に際し、鳥取県、米子市及び境港市に協議を行うことを始め、立地自治体と同等に対応をすることを求めた。あわせて安全協定を立地自治体と同等の内容に改定するよう強く求めた。

【鳥取県意見（平成25年12月17日）】

事前報告の可否に関しては、立地自治体と同等の扱いや周辺地域への丁寧な説明等の条件を付けた上で、今回は最終的な意見を留保し、当該事項に関する最終的な意見は、原子力規制委員会及び中国電力から審査結果について説明を受け、県議会、県原子力防災専門家会議、米子市、境港市の意見を聞いた上で提出する。

ウ 島根原発2号機の審査状況確認

・ 平成25年12月25日に原子力規制委員会に申請が行われた島根原発2号機に係る新規制基準適合性審査の状況について、インターネットによる視聴、中国電力からの情報提供により、審査状況の確認を行った。
また、審査状況により、適宜原子力安全顧問会議等を開催し、審査状況等について審議等を行った。

< 審査会合の開催状況 >（平成30年3月31日現在）>

申請概要・主要な論点 4回

地震・津波 33回

プラント 54回

計 90回（複数項目の計上があるため、計は一致しない）

現地調査 3回（地震・津波 2回、プラント 1回）

エ 島根原発1号機への対応（廃止措置）

- ・平成28年7月4日に原子力規制委員会に申請した廃止措置計画が、平成29年4月19日に認可された。本県は、中国電力(株)からの説明、県議会の意見、米子市及び境港市との協議、原子力安全顧問会議等を踏まえて、廃止措置計画の認可申請に係る事前報告（平成28年4月28日）に対し、廃止措置の全体計画と解体工事準備期間（第1段階）の実施に限り了解する旨を、平成29年6月27日に中国電力(株)へ回答を行った。あわせて安全協定を立地自治体と同内容に改定するよう強く求め、引き続き協議を継続している。
- ・適切に廃止措置が行われていることを確認するために、廃止措置の着手（平成29年7月28日）及び新燃料除染作業（平成29年11月28日）についてそれぞれ、本県は米子市及び境港市とともに現地確認を実施した。
- ・平成29年12月25日に、中国電力(株)の1号機第1回施設定期検査（H30.1.18～H30.4.27）の実施にあたり、住民の安全確保及び環境の保全を図ることなど5項目について中国電力に対し、米子市及び境港市と連名で文書申入れを行った。

オ 低レベル放射性廃棄物の流量計問題

- ・低レベル放射性廃棄物のモルタル充填作業に用いる添加水流量計の校正記録の不適切な取り扱いについて、前年に引き続き現地確認等を行うことにより再発防止対策の進捗状況の確認を進めた。今後も、中国電力の再発防止対策の取組状況等について確認を進める。なお、当該案件は保安規定違反（監視）と判定されており、国の保安検査にて再発防止対策の確認を行うこととされている。
 - (ア) 中国電力(株)への文書申入れ等
 - 平成27年7月7日（原因究明と再発防止等）
 - 平成27年9月11日（徹底した再発防止等）
 - (イ) 国（原子力規制委員会）への要望
 - 平成27年9月11日（厳正な確認と徹底した指導等）
 - (ウ) 中国電力(株)からの説明
 - 平成28年10月5日（不正のあったモルタル固型化設備等の現状等説明）
 - (エ) 安全協定に基づく現地確認
 - 平成27年6月30日 第1回（発生事案の確認）
 - 平成27年8月6日 第2回（保安規定違反（監視）の状況、調査の進捗等の確認）
 - 平成27年9月17日 第3回（中電の調査報告の根拠となった事実の確認）
 - 平成28年2月12日 第4回（中電の再発防止対策の実施状況等の確認）
 - 平成28年8月26日 第5回（保安検査の内容及び再発防止対策の進捗状況等の確認）
 - 平成28年10月6日 第6回（不正のあったモルタル固型化設備等の現状等の確認）
 - 平成29年8月17日 第7回（再発防止対策アクションプランの実施状況等の確認）

カ 島根原発2号機の中央制御室空調換気系ダクト腐食

- ・平成28年12月8日に覚知した中央制御室空調換気系ダクトの腐食孔について、中国電力(株)から報告があり、それ以降、安全協定に基づく現地確認を行い、事案の発生状況や中国電力(株)の調査状況等について確認を進めていた。平成30年1月31日の原子力規制委員会で中国電力(株)が報告した中央制御室空調換気系ダクト腐食事案の原因と再発防止対策について了承されるとともに、国際原子力・放射線事象評価尺度（INES：イネス）の「レベル1（逸脱）」に該当すると評価された。
 - (ア) 安全協定に基づく現地確認
 - 平成28年12月8日 第1回（発生事案の確認）
 - 平成28年12月28日 第2回（類似箇所の点検結果等の確認）
 - 平成30年2月13日 第3回（原子力規制委員会が本事案の原因と対策を了承したことを受けて確認）

キ 環境放射線モニタリングの実施等

- (ア) 環境放射線モニタリングシステムによる測定・監視
 - ・固定測定局(24時間)による空間放射線量等の測定、監視及び公表を行った。
- (イ) 環境試料サンプリング調査（試料採取及び分析）〔人形峠センター（※）〕
 - 人形峠センター周辺での放射線の影響及び平常時の環境放射線の状況を把握するため、三朝町内の土壌、樹葉、農作物、水等の環境試料の採取・分析を実施。

※島根原発に関する環境放射線モニタリングは、生活環境部が実施

(ウ) モニタリングシステムの更新

環境放射線モニタリングシステムの更新を行い、システムの安定的な運用に努めた。

また、老朽化したモニタリング車1台を車外に出ずに環境放射線を測定できる新型車に更新しモニタリング体制の維持・機能強化を図った。

(エ) 可搬型モニタリングポストの保守管理

島根原発に係る周辺環境放射線を測定するため、可搬型モニタリングポスト(22基)の保守管理を行い、設備の適正な維持に努めた。

(うち10基は常時稼働により連続測定)

ク 鳥取県原子力安全顧問会議の開催

環境放射線等モニタリング、原子力防災対策、原子力施設の安全対策について、技術的観点から幅広い指導、助言等を得るため、鳥取県原子力安全顧問会議等を開催した(座長:福山大学工学部情報工学科教授占部逸正氏外14名)。

(平成29年5月26日:第1回)

「島根原発1号機の廃止措置計画認可に係る審査結果」「島根原発1号機の廃止措置計画」「島根原発2号機適合性審査の状況」「不適切事案(LLW,ダクト問題)の対応状況」「モニタリング結果の評価」「平常時モニタリング計画」等を審議

(平成30年3月19日:第2回)

「県地域防災計画(原子力災害対策編)及び広域住民避難計画の修正」「島根原発2号機の基準地震動」「島根原発2号機の審査状況(中間報告)」「島根原発1号機の廃止措置の実施状況」「島根原発2号機の中央制御室空調換気系ダクト腐食に係る再発防止対策の実施状況」「低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水流量計の校正記録の不適切な取扱い事案」「低レベル放射性廃棄物搬出検査装置の放射能濃度測定プログラム不具合の原因と対策」「モニタリング結果(中間報告)」「平常時モニタリング計画(案)」「鳥取県原子力防災対策(予定)」「鳥取県原子力防災訓練(島根原発対応)の実施結果」「原子力防災ハンドブック」等を審議

(3) 国等への要望

【主要要望項目】

「周辺地域の意見に基づいた原子力発電所の運用について」「周辺地域における防災対策の強化について」「廃止が決定した島根原子力発電所1号機の安全対策について」「島根原発低レベル放射線廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題について」「島根原発1号機の廃止措置について」などを国等へ要望。(※H29年4月26日、6月28日・29日、7月20日、12月18日)

2 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

「島根原発に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定等」に基づく、島根原発2号機の新規制基準適合性の確認審査申請に係る事前報告及び島根原発1号機の廃止措置計画の認可申請に係る事前報告に対して、最終的な意見を2号機は留保、1号機は回答した上で、原子力安全顧問会議等において審査の状況を厳しく確認した。

3 成果及び効果

(1) 原子力安全対策の推進

原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、島根原発に対する原子力安全対策の一層の実効性向上を図るとともに引き続き人形峠センターに係る安全対策を実施し県民の安全・安心の確保につなげた。

(2) 環境放射線モニタリング等

人形峠センターの空間放射線量の測定、環境試料サンプリング調査等により放射線の影響がないことを確認し県民の安全・安心の確保につなげた。

※島根原発に関する環境資料サンプリング調査は、生活環境部が実施

4 課題

(1) 新規制基準審査状況の確認等

島根原発2号機に係る新規制基準適合性審査に係る審査状況（活断層評価、フィルターベント）や中国電力独自の地下水対策等について、県としても県原子力安全顧問等において確認していくことが必要である。

また、審査状況等について、中国電力（株）が主体的に鳥取県、米子市及び境港市並びに地域住民へ丁寧かつ十分に説明を行うことが必要である。

島根原発3号機について、本県はその取扱いに対する説明を含めて、新規制基準適合性審査への対応方針は決定されていないが、継続的な状況確認が必要である。

(2) 島根原発1号機の廃止措置

中国電力（株）が、廃止措置計画に基づき、廃止措置を適切に実施していることを適宜、確認することが必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	現額 継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	総務費 国庫補助金	453,207,000	197,091,000	234,974,000	885,272,000	484,718,813	0	0		
	原子力防災対策基金繰入金	34,855,000	△ 200,000	0	34,655,000	22,602,525	0	0		
	財産収入(物品売払収入)	0	0	0	0	762,380	0	0		
	雑入	160,000	0	0	160,000	12,339	0	196		
入	合計	488,222,000	196,891,000	234,974,000	920,087,000	508,096,253	0	196		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			計	決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	現額 継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額			本庁	出納機関			
歳	一般管理費	0	0	236,343	236,343	236,343	0	0	0		
諸	費	0	0	172,800	172,800	172,800	0	0	0		
防	災総務費	488,078,000	196,891,000	234,974,000	919,943,000	508,870,054	212,829	338,427,000	72,645,946		
出	合計	488,078,000	196,891,000	234,974,000	920,352,143	509,279,197	212,829	338,427,000	72,645,946		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用品額
(一般管理費)	0	236,343	236,343	0	0	赴任旅費
目計	0	236,343	236,343	0	0	
(諸費)	0	172,800	172,800	0	0	平成28年度放射線監視等交付金の額の確定に伴う返還金
目計	0	172,800	172,800	0	0	
(防災総務費)						
(主) 原子力防災 対策事業	723,052,000	196,891,000	508,870,054	338,427,000	72,645,946	(1) 事業の成果：「6 主な事業に関する調べ」のとおり (2) 不用品額：契約差金及び原子力防災資機材整備計画の見直しにより発生した
目計	723,052,000	196,891,000	508,870,054	338,427,000	72,645,946	
合計	723,052,000	197,300,143	509,279,197	338,427,000	72,645,946	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費遅次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既定入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				既収入	未収入	国庫支出金	その他		
防災総務費	原子力防災対策事業	338,427,000	338,427,000	0	0	338,427,000	0	原子力防災対策に係る資機材整備、先進補給システムの実証事業、福祉施設における放射線防護対策工事等に関して、追加で国庫補助採択を受けたが、年度内完了が困難なため	
合計		338,427,000	338,427,000	0	0	338,427,000	0		

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
物品売払収入	物品売払収入	2	762,380	762,380	0	0		
	計(節)	2	762,380	762,380	0	0		
	本庁執行分計(目)	2	762,380	762,380	0	0		
	出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	目計	2	762,380	762,380	0	0		
	合計	2	762,380	762,380	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	雇用保険料(非常勤職員分)	24	12,143	12,143	0	0		
		補助金返還金(三朝町)	2	392	196	0	196		同一内容の調定を2件行っており、取消が完了していません
		計(節)	26	12,535	12,339	0	196		
		本庁執行分計(目)	26	12,535	12,339	0	196		
		出納機関執行分計(目)		0					
		目計		12,535	12,339	0	196		
		合計		12,535	12,339	0	196		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別) 平成29年3月 (当初)	期間 平成30年度から 平成39年度まで			限度額	28年度までの 執行額	29年度執行額 執行予定額			計 B
環境放射線モニタリングシステム更新・保守業務委託	委託料			135,000,000	66,285,000	0	0	68,715,000	68,715,000	135,000,000	
合計				135,000,000	66,285,000	0	0	68,715,000	68,715,000	135,000,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む)	備考
防災総務費									
新規以外のもの							40,000		
本庁執行分計							40,000		
出納機関執行分計							0		
目計							40,000		
合計							40,000		

(2)補助金

予算科目(防災総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等 の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		受領計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率及び 補助金額	交付申請 年月日				完了年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
平成29年度鳥取県放射線防護対策施設資機材整備等補助金		社会福祉法人しらゆり 理事長 国頭 正治		299,700	—	—	29.9.4	29.12.19				文書ID:17-00216896
放射線防護対策を講じた施設が行う備蓄物資の整備に要する経費を補助する。				(補助率: 10/10)	29.8.21	29.10.22	29.12.15	精算	30.1.15	299,700		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの				299,700	29.8.31	29.11.20	29.12.15					三朝町
本庁執行分計										380,578		
出納機関執行分計												
国 補 分 計										380,578		

② 単 県 分
該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- ① 国 補 分
該当なし
- ② 単 県 分
該当なし

(3) 交 付 金
該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 補単 庫の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約額 (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態		支出 年月日	支出 区分	金額	
防災総務費	国庫	平成29年度鳥取県環境放射線モニタリングシステム(測定機器)保守点検業務	(株)日立製作所 中国 支社	(H29.4.1)	(H29.4.1)	H29.3.28	免除	H30.3.31	精	H30.5.1	22,874,400	原契約:文書ID:16-00181293 契約変更:文書ID:17-00278232
				(H30.3.9)	(H30.3.31)	一般	H30.3.31					
防災総務費	国庫	平成29年度鳥取県環境放射線モニタリングシステム保守点検業務	(株)日立製作所 中国 支社	(H29.4.1)	(H29.4.1)	H29.3.30	免除	H30.3.31	精	H30.4.23	4,320,000	文書ID:16-00184195 保守点検を実施するシステムは、日立製作所中国支社が整備したものであり、当該システムの保守点検については、設計・製作した業者以外では対応できないため。 文書ID:17-00177728
				4,320,000	H30.3.31	随	H30.3.31					
防災総務費	国庫	環境放射線モニタリングシステム更新・保守業務	富士電機株式会社 中国 支社	(H29.11.10)	(H29.11.10)	H29.10.3	免除	H30.3.23	精	H30.5.1	66,285,000	
				262,677,600	H40.3.31	一般	H30.3.30					
防災総務費	国庫	平成29年度環境放射線モニタリング情報共有システム維持管理業務	公益財団法人原子力安全技術センター	(H29.4.1)	(H29.4.1)	H29.3.21	免除	H30.3.31	精	H30.5.1	24,073,200	文書ID:16-00176858 本県が整備したモニタリング情報共有システムは、(公財)原子力安全技術センターが著作権を持ち、その維持管理を行う技術を有するのと同センターのみであり、また、維持管理業務契約を結ばなければ、そのシステムの使用が認められないため。 文書ID:17-00039009
				26,038,800	H30.3.31	随	H30.3.31					
防災総務費	国庫	平成29年度環境放射線モニタリング調査試験分析業務	(公財)日本分析センター	(H29.5.18)	(H29.5.18)	H29.5.15	免除	H30.3.5	精	H30.4.5	12,324,960	
				12,324,960	H30.3.9	一般	H30.3.6					
防災総務費	国庫	可搬型モニタリングボスト保守点検業務	(株)日立製作所 中国 支社	(H29.9.14)	(H29.9.14)	H29.9.13	免除	H30.3.23	精	H30.5.1	3,341,520	文書ID:17-00137487 可搬型モニタリングボストは、各自治体の仕様に沿った特注機器であり、内部構造・電子回路等は製造メーカーの企業秘密であるので、製造メーカー以外ではその構造・点検箇所等の把握が困難であり、正常な動作を確認する点検が可能なものは、製造メーカーのみである。また、点検により不具合が見つかった場合には調整作業が必要であるが、同様に確認調整作業ができるのは製造メーカーのみであるため。 文書ID:16-00183280 本アプリケーションについては、(株)Has-keyが平成28年度に構築を行ったものであることから同社に保守管理を委託した。
				3,341,520	H30.3.23	随	H30.3.29					
防災総務費	国庫	鳥取県原子力防災アプリ保守運用業務	(株)Has-key	(H29.4.1)	(H29.4.1)	H29.3.28	免除	H29.6.30外	精	H29.8.24外	2,851,200	
				2,851,200	H30.3.31	随	H29.7.4外					

予算科目 (目)	国庫 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額	契約期間	契約期間	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金額	
防災総務費	国庫	原子力防災図上訓練 (鳥根原子力発電所対 応)企画支援業務	株式会社総合防災ソ リューション	4,099,842	H29.4.25 3,488,400	H29.4.25 ~ H29.10.31	H29.4.24 免除	H29.10.31	精	H30.1.5	3,488,400	文書ID:17-00018875	
防災総務費	国庫	とっとりWEBマップの 子データ作成等業務委 託	株式会社バスコ 岡山 支店	3,553,200	H29.12.14 3,348,000	H29.12.14 ~ H30.3.23	H29.12.12 免除	H30.3.23	精	H30.4.23	3,348,000	文書ID:17-00211691	
防災総務費	国庫	原子力防災避難経路 阻害要因調査研究業 務	株式会社千代田コンサ ルタント広島支店	23,079,600	H29.5.24 23,079,600	H29.5.24 ~ H29.12.28	H29.5.11 随	H30.2.28	精	H30.5.17	23,079,600	原契約:文書ID:17-00044591 変更契約:文書ID:17-00218276	
防災総務費	国庫	平成29年度放射線測 定機器校正業務	(株)千代田テクノル大 阪営業所	15,320,880	H29.12.8 12,388,680	29.12.8 ~ 30.3.23	29.12.4 免除	30.3.23	精	30.4.24	10,987,704	原契約:文書ID:17-00204879 変更契約:文書ID:17-00296683	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											35,357,626		
本庁執行分計											212,331,610		
出納機関執行分計											0		
目計											212,331,610		
合計											212,331,610		

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m)
行政財産	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局敷地	三朝町木地山678-2、3	145.85	521,112	増加	H					145.85	521,112
			145.85	521,112	減少	H					145.85	521,112
合計			145.85	521,112							145.85	521,112

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m)
行政財産	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局	三朝町木地山678-2、3	36.45	12,795,000	増加	H					36.45	12,795,000
			36.45	12,795,000	減少	H					36.45	12,795,000
合計			36.45	12,795,000							36.45	12,795,000

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

該当なし

該当なし

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等)

該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 1,312	円 1,312	円 0	
合計	0	1,312	1,312	0	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
43枚	0枚	0枚	43枚	
		0円		

(3) 基金
該当なし

(4) 債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	単価	貸付料(円)		貸付先 住 氏 名	使用場所	貸付目的	備 考
					月額・年額	本年度の貸付料				
呼吸器用高圧空気圧縮機	1	MARINER-2 M3E/SP-2	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡北栄町土下112番 地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防局	原子力防災		
除染シャワーテント	1	ARZ-22	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡北栄町土下112番 地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防局	原子力防災		
プレハブ大型倉庫	1	LPU-5974-10	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 松浦 弘幸	三朝町役場	原子力防災		
エアテント	1	A-66	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 松浦 弘幸	三朝町役場	原子力防災		
エアテント	1	SAT-663G	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 松浦 弘幸	三朝町役場	原子力防災		
エアテント	1	MQS-663	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 999番地2 三朝町長 松浦 弘幸	三朝町役場	原子力防災		
防災倉庫	4	BSA-3型	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県米子市加茂町丁目1番地 米子市長 伊木 隆司	米子市役所	原子力防災		
防災倉庫	2	BSA-3型	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県境港市上道町3000番地 境港市市長 中村 勝治	境港市役所	原子力防災		
防災倉庫	1	BSA-3型	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県米子市淀江町西原1129番 地1 鳥取県西部広域行政管理組合 管理者 米子市長 伊木 隆司	西部消防局	原子力防災		
中性子サーベイメータ	1	TPS-451C	H28.4.1~ H31.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡北栄町土下112番 地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防局	原子力防災		
合 計										0

21 借受不動産明細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする理由	売却棄却の別	売却方法・棄却 理由	処分		備考
									年月日	売却額・処分費 用	
モニタリング車 (トヨタハイエース KG-LH188K)	1	H13.3.30	6	24,963,750	H29.9.11	老朽化により車 両更新を行うた め	売却	複数業者からの 見積もり徴収に よる売却	H29.10.30	330,380	
モニタリング車 (トヨタハイエース KG-LH188K)	1	H13.3.30	6	24,963,750	H29.12.5	老朽化により車 両更新を行うた め	売却	複数業者からの 見積もり徴収に よる売却	H30.2.28	432,000	
予マンド型空呼吸器 (王代田パルDOSE3)	5	H13.1.31	15	267,750							
中性子サーベイメーター (アロカTPS-451S)	1	H13.1.31	5	897,750							
GM管式サーベイメーター (アロカTGS-133)	1	H13.1.31	5	306,600							
Nalシンチレーションサーベイメ ーター	1	H13.1.31	5	499,800							
ホケット線量計(γ線用) (王代田テケルDOSE3)	170	H13.1.31	5	73,500	H29.12.20	耐用年数経過 のため	棄却	耐用年数経過 により安全性 が確保でき ず、売却は 不適当な ため	H30.3.2	32,238	
ホケット線量計(γ線用) (王代田テケルDOSE3)	50	H14.3.29	8	73,500							
ホケット線量計(中性子線用) (王代田テケルDOSE3-N)	20	H13.1.31	5	111,720							
多機能電子線量計 DOSE3 (TH-C6121)	22	H15.3.18	5	67,200							
合計	270			2,297,820						794,618	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月31日	無		

26 貸付金等状況調べ
該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等